

頭取メッセージ

■ ビジネスモデルを変革し 「地域社会の発展に貢献する」存在意義を果たし続けます

取締役頭取 松下 正樹

◆ 地域の「未来」を明るく照らす存在へ

今なお続くコロナ禍は、働き方やコミュニケーションを変え、日常生活に大きな変化をもたらしました。今では物流混乱や資源価格高騰など实体经济にもその影響が及び、先行きの不透明感が高まっています。さらに足元の地政学リスクにより不確実性は一層増しています。

長野県の状況も一変しました。インバウンド需要の呼び込みなど、効果が確認できた地域活性化策も見直しを迫られています。人口減少・少子高齢化など活性化策の要点はコロナ禍前と変わらないものの、世界規模で広がるSDGsや脱炭素化などのサステナブル志向が加わることで、解決の手法はより高度化しています。

一方、銀行界においては、銀行法改正により新分野への進出が可能となり、地域活性化に向けた取組みの領域が広がりました。より高度な金融サービスと広範な非金融サービスを融合し、ビジネスモデルの変革を進めてまいります。

当行は90年の歴史のなかで高めてきた金融サービスにより、長野県のリーディングバンクとしての地歩を固めてきました。「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げる当行の存在意義は、「地域社会の発展に貢献する」ことにあります。昨年策定した「中期経営ビジョン2021」は、これからも地域に必要とされる銀行であり続けるために目指す姿を示したものです。強みである「金融サービス」はより一層の磨きをかけ、さらに「非金融サービス」の機能強化を図ることで活躍機会を広げてまいります。また、経営の根幹に据えた「サステナビリティ」を実践することで、実効性の高い地域活性化策を幅広く展開し、社会的課題の解決に取り組んでまいります。

ありがたい姿を目指しながら、不透明感が増している「未来」を明るく照らす存在へと成長してまいります。

◆ ビジネスモデルの変革を 「中期経営ビジョン2021」で実現

「中期経営ビジョン2021」は、「経営の根幹としてのサステナビリティ」「ライフサポートビジネスの深化」「総合金融サービス・機能の提供」「業務・組織のデジタル改革」「成長とやりがいを支える人事改革」の5つのテーマで構成しています。

テーマ①「経営の根幹としてのサステナビリティ」では、金融・非金融の両面から地域の社会的課題を解決していく姿を目指しています。金融面の取組みでは、サステナブルファイナンスの新商品として、「SDGsローン」「サステナビリティ・リンク・ローン」「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを開始したほか、新設子会社八十二インベストメントとともに総額300億円の「八十二サステナビリティ1号ファンド」を設立しました。非金融面の取組みでは、当行の創立90周年記念事業として八十二文化財団と地域に根差した伝統文化、民俗芸能、食文化等の継承活動費を助成する「地域の文化継承活動助成事業」を開始しました。さらに長野県内の棚田保全ボランティア活動も開始し、収穫したお米はこども食堂を運営する団体へ寄贈しました。



テーマ②「ライフサポートビジネスの深化」では、金融サービスの高度化や非金融サービスの充実によってお客さまの暮らし全般を一生にわたってサポートできる姿を目指しています。金融サービスの高度化につきましては、ご高齢のお客さまの財産管理ニーズや次世代への相続・資産承継ニーズにお応えするため、当行を受託者とした個人向け信託業務を新たに開始するとともに営業渉外部信託グループを新設し、体制を強化しました。非金融サービスの充実では、庭木の剪定や家事代行、ハウスクリーニングなど、住まいや暮らしにまつわる幅広いお困りごとを解決する「はちのライフサポートサービス」の取扱いを開始しました。

テーマ③「総合金融サービス・機能の提供」では、コンサルティングメニューやグループ機能をレベルアップすることで、企業経営に関する幅広いご相談をワンストップでサポートできる姿を目指しています。事業者さまの経営課題解決に関する取組みでは、八十二システム開発と連携した「ITコンサルティング」や長野経済研究所と連携した「人事コンサルティング」を開始しました。ものづくり補助金や事業再構築補助金などの補助金活用支援では、本部と営業店担当者が一体となった申請支援を開始し、事業環境の変化への対応や生産性向上に取り組む事業者さまをサポートしています。

テーマ④「業務・組織のデジタル改革」では、デジタル技術・データの活用による業務効率化や新サービス開発を通じてビジネスモデルを変革していく姿を目指しています。体制面では、デジタル化によるお

客さま利便性向上や業務改革の推進部署として、デジタルトランスフォーメーション部および企画部デジタル推進グループを設置しました。お客さまの利便性向上に向けた取組みでは、店頭相談でのお待ちいただく時間を短縮するため「来店予約システム」の試行を開始しました。またホームページ上で融資手続きを完結させる取組みでは、「八十二電子契約サービス」の導入や、「WEB契約」対象商品を拡充しました。新たに共同開発した「Wallet+ (ウォレットプラス)」を含め、革新的なマネーサービスをご提供できるよう取り組んでまいります。

テーマ⑤「成長とやりがいを支える人事改革」では、職員の価値観やライフスタイルの多様化に対応し、一人ひとりが成長とやりがいを実感できる組織を目指しています。働き方改革やダイバーシティの推進体制では、人事部ダイバーシティ推進室を設置しました。新たに策定した「ダイバーシティ&インクルージョン基本方針」に基づき、性別や年齢に関わらず多様な人材が活躍できる組織風土を醸成し、自由で新しい発想から企業力向上を目指してまいります。また、職員のキャリア形成支援では、人事部キャリア開発グループを設置するとともに、それぞれが描くキャリアプランに応える体制づくりの一環として「プロフェッショナルコース」を導入しました。大胆な人事制度改革を進めることで職員一人ひとりの意識や行動の変革を促し、スピード感を持ってビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。



◆ 「環境経営」で培った力を「サステナブル経営」で発揮

パンデミックや大規模な自然災害を教訓として認識が高まる「サステナビリティ」は、世界共通の普遍的なテーマとなりました。銀行界には、社会構造・産業構造の転換を金融サービスから後押しする役割を期待されています。当行は、サステナブルファイナンスを2030年度までに累計1.5兆円実行してまいります。そのうち1兆円は環境分野で実行し、地域を持続可能な成長へと導く社会的責任にしっかりと応えてまいります。

強みである「環境経営」でも存在感を発揮してまいります。当行は1990年代より、古紙循環システムの構築、環境会計の導入、ISO14001認証の取得など業界のトップランナーとして数々の実績を積み重ね

てまいりました。これら30年以上の歴史を誇る環境経営は、現在、国際的な評価機関から国内銀行界トップクラスの評価をいただけるまでになりました。これまでに培ってきた確かな実行力を礎として、2023年度までに温室効果ガス(CO₂)排出量をネット・ゼロとします。さらに、2030年度までに2013年度比60%削減してまいります。

「中期経営ビジョン2021」で掲げたビジネスモデルの変革を実現し、あらゆる社会的課題を解決できる総合金融グループへと成長してまいります。長野県を豊かな未来へと導く原動力となるべく、「サステナブル経営」に磨きをかけてまいります。

◆ 中期経営ビジョン2021「『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する」

<2021年度の主な取組み>

テーマ①～経営の根幹としてのサステナビリティ～

- サステナブルファイナンス4商品の取扱開始
- 棚田保全ボランティア活動の開始

テーマ②～ライフサポートビジネスの深化～

- 個人向け信託業務の開始
- 「はちのライフサポートサービス」の取扱開始

テーマ③～総合金融サービス・機能の提供～

- 「ITコンサルティング」の取扱開始
- 「人事コンサルティング」の取扱開始

テーマ④～業務・組織のデジタル改革～

- 「来店予約システム」の試行開始
- 「八十二電子契約サービス」の導入

テーマ⑤～成長とやりがいを支える人事改革～

- 人事部「ダイバーシティ推進室」[キャリア開発グループ]の設置
- 「プロフェッショナルコース」の導入